



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月27日

上場会社名 株式会社 トウペ
 コード番号 4614
 (URL http://www.tohpe.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 加東 保

氏名 佐藤 徹
 TEL (072) 243 - 6411

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	16,329	2.1	334	8.3	147	8.3
15年 3月期	16,675	5.5	309	-	161	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	197	-	7.57	-	5.8	0.9	0.9
15年 3月期	42	-	1.70	-	1.3	0.9	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 15百万円 15年 3月期 32百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 25,953,731株 15年 3月期 25,979,035株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	16,982	3,645	21.5	140.45
15年 3月期	16,610	3,138	18.9	120.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 25,946,369株 15年 3月期 25,961,099株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	520	192	620	1,322
15年 3月期	169	900	1,512	1,230

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,200	150	170
通 期	16,200	320	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円16銭

業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。また、上記記載金額は百万円未満四捨五入で表示しています。

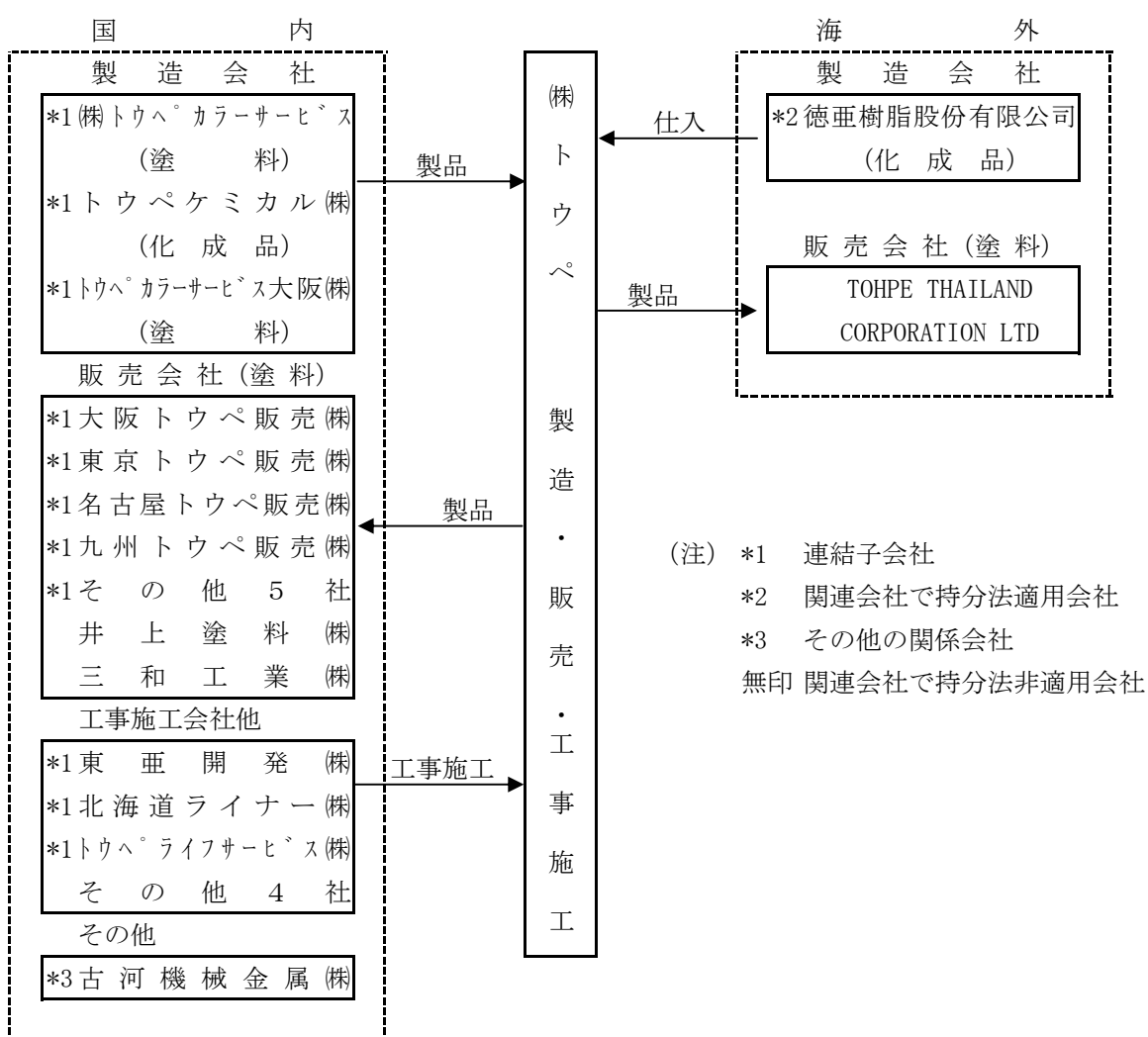
1. 企業集団の状況

当企業集団等は子会社15社、関連会社8社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。

なお、その他の関係会社として古河機械金属㈱があります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、東京トウペ販売㈱、大阪トウペ販売㈱、名古屋トウペ販売㈱、九州トウペ販売㈱、東亜開発㈱、河原塗料㈱、北海道ライナー㈱、その他13社（国内）、1社（海外）
化 成 品 事 業	当社、トウペケミカル㈱、徳亜樹脂股份有限公司

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客から信頼される企業」を基本理念に、永年培ってきた先進の技術力で、常に社会のニーズや顧客のニーズに合った製品を開発し、提供していくことを経営の基本方針としています。

(2) 中期的な経営戦略

当社グループは、平成14年3月期に保有有価証券の減損処理等もあり多額の繰越損失を抱えることになりましたが、この繰越損失の解消を経営上の最重要課題と認識しております。この早期の解消のため、当社グループは黒字体質の強化とともにスピードのある黒字幅の拡大を目指した結果、当期は目標とした利益額を確保することができました。また、同日発表しております、製造事業の分社化により17年3月期末には、繰越欠損金は解消する見込みであり、今後もグループ全体の強化を図り、安定した黒字体質の確立に取り組んでいきます。その主な内容は次のとおりであります。

選択と集中

「選択と集中」をキーワードに事業分野を絞り込むとともに、核となる需要層・商品群を選択し、経営資源を集中させ、売上構成の改善を図ります。

コスト削減

生産コスト面では、今後の需要が見込める環境配慮形塗料等への生産シフトの展開を考慮し、従来品の品種整理・統合を推し進め原価低減を図ります。また、従前より一貫した基幹システムを導入し全社的な効率化を図っており、今後も人件費を中心に固定費の削減を進めます。

資金の効率化

在庫削減、売上債権の回収促進及び保有資産の売却を検討し、有利子負債の圧縮を行い、金融費用の低減を図ります。

目標とする経営指標については、業界を取り巻く環境は引き続き厳しく、当社は売上高の拡大より利益率を重視した経営を目指し、連結ベースで営業利益率4.5%、経常利益率2.5%以上の確保を目標としております。

(3) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、健全な企業経営と経営の透明性を確保すべく経営の効率化と併せて取り組んでいます。

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項等について審議・決定する機関として、月1回開催するほか、連絡会を随時招集する等、情報・連絡を密に運営しています。

監査役会は、経営の遵法性等についてチェックする機関として社外監査役2名を含む4名体制で臨んでいます。

当社は、社内外から信頼を得るために最も大切なことは、法令違反行為の未然防止と情報開示にあると考えて企業活動を推進しています。

3. 経営成績

(1) 当期の業績

当期のわが国の経済は、一部で景気回復の兆しがみられたものの、長期化したデフレとともに雇用・所得環境の低迷が続き個人消費は回復せず、総じて低調に推移しました。

塗料業界におきまして、期後半の需要は緩やかながら持ち直しておりますが、通期では景気低迷の影響が大きく出荷数量・金額ともに前年実績の横ばいとなりました。

また、原料価格は期央より溶剤ならびに樹脂原料の値上がりもあり、激化する販売競争とともに収益面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは黒字体質の定着化を図るため事業分野の絞り込みを引き続き行うとともに、需要増の見込める環境配慮型塗料や高付加価値製品の拡販ならびに収益性の高い化成品事業に経営資源を集中し、積極的な営業活動を行いました。その結果、環境配慮型塗料や化成品事業のアクリルゴムは順調に伸長いたしました。塗装工事等の不採算部門の減少があり売上高は16,329百万円(対前期比2.1減)となりました。

一方、原料価格の上昇によるコスト増の影響はありましたが、平成15年5月より受注から出荷まで一貫した基幹システムを導入したことにより、退職等による人員減少の影響を効率的に解消し、人件費を中心に大幅に経費を削減することができましたので営業利益は334百万円となりました。また、経常利益は受取配当金等の減少があり147百万円(対前期比8.3%減)となり、当期純利益は資金効率化のため投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上しましたため197百万円(前期は42百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は需要低迷の影響で前年実績を下回りましたが、電気機械・機械製品向けの塗料は環境緩和形のプラスチックリサイクル用塗料・粉体塗料が皮革用塗料とともに好調に推移しましたので、分野全体としての売上高は前年実績を上回りました。建築外装用塗料分野では、今期に上市した環境配慮型塗料は順調に売上を確保しましたが、販売競争の激化もあり前年実績を下回りました。路面標示用塗料分野では水性塗料は増加しましたが、鋼構造物分野と同様に公共投資減少の影響を受けて前年実績を下回りました。

また、船舶用塗料分野では、事業分野の絞り込みにより前年実績を下回りました。

これらの結果、塗料の売上高は14,136百万円と前年実績(対前期比2.5%減)を下回りました。

化成品事業

繊維防水コーティング用のアクリルゴムは需要減の影響が大きく、売上高は前期実績より微減となりましたが、自動車関連用のアクリルゴムは引き続き輸出が好調に推移しましたので前期実績を上回りました。また、繊維植毛用のアクリルエマルションは関連業界の国内需要不振が影響し売上高は減少しました。

これらの結果、化成品の売上高は2,193百万円(対前期比0.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動による資金の増加は、520百万円であり、これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。なお、前年同期と比べ351百万円の増加となりました。

当期における投資活動による資金の増加は、192百万円であり、これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。なお、前年同期と比べ708百万円の減少となりました。

当期における財務活動による資金の減少は、620百万円であり、これは主に、短期借入金の返済によるものであります。なお、前年同期と比べ893百万円の増加となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ92百万円増加し、1,322百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあると思われませんが、先行きの不透明感は依然として残っており、当面は現状維持で推移するものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は、従来より取り組んでいる「選択と集中」を一段と推し進め、需要拡大の望める環境配慮型塗料や育成してきた高付加価値製品および収益性の高い化成品部門になお一層の重点投資を行い、売上構成の改善を図ります。また、全社を挙げて取り組んでまいりました業務の効率化を一段と推し進めるためにも、株主総会にお諮りし平成16年11月1日実施予定の製造事業（含む物流事業）を分社化することにより、権限の委譲と責任の明確化を図り、意思決定のスピードを速め、あらゆる角度からの原価低減を推進し、当社グループ全体の総合力強化に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高16,200百万円、経常利益320百万円を予想しております。なお、会社分割に伴う土地評価損相当額約9億円が特別損失に、法人税等調整額（益）が約4億円計上されることとなりますが、その一方で資金の効率化を図るためにも、有価証券等の保有資産を売却し特別利益を約3億円計上する予定であり、当期純利益は300百万円を予想しております。

また、土地再評価差額金約21億円を取り崩すこととなりますので、平成16年度の利益を予定どおりに確保すれば平成17年3月末には欠損金は解消し連結剰余金は9億円程度となる見込みです。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1		1,229,180		1,311,629		82,449
2	1 2	3,455,641		3,446,292		9,349
3	2	5,569		10,573		5,004
4		1,962,332		2,086,231		123,899
5		3,636		7,231		3,595
6		371,512		369,218		2,294
		貸倒引当金		75,740		30,566
		流動資産合計	42.0	7,155,434	42.1	172,738
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2 3	1,231,813		1,166,892		64,921
2		636,979		583,451		53,528
3	6	5,606,863		5,606,863		
4				9,503		9,503
5		160,298		147,388		12,910
		有形固定資産合計	(46.0)	7,514,097	(44.2)	121,856
(2) 無形固定資産						
1		23,846				23,846
2		25,634		21,611		4,023
3		22,838		21,238		1,600
		無形固定資産合計	(0.4)	42,849	(0.3)	29,469
(3) 投資その他の資産						
1	2 4	1,683,475		2,045,840		362,365
2		29,720		19,716		10,004
3		10,645		598		10,047
4		363,032		417,235		54,203
		貸倒引当金		213,944		45,790
		投資その他の資産合計	(11.6)	2,269,445	(13.4)	350,727
		固定資産合計	58.0	9,826,391	57.9	199,402
		資産合計	100.0	16,981,825	100.0	372,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		4,848,572		5,070,944		222,372
2	2	2,025,320		1,588,666		436,654
3	2	1,339,102		1,306,572		32,530
4		56,861		32,974		23,887
5		575				575
6		5,072		2,104		2,968
7		1,123,904		1,099,779		24,125
流動負債合計		9,399,406	56.6	9,101,039	53.6	298,367
固定負債						
1	2	1,477,413		1,328,251		149,162
2		259		232,637		232,378
3	6	1,661,742		1,703,285		41,543
4		815,427		871,486		56,059
5		2,826				2,826
固定負債合計		3,957,667	23.8	4,135,659	24.3	177,992
負債合計		13,357,073	80.4	13,236,698	77.9	120,375
(少数株主持分)						
少数株主持分		114,649	0.7	100,385	0.6	14,264
(資本の部)						
資本金		2,087,343	12.6	2,087,343	12.3	
資本剰余金		490,186	2.9			490,186
利益剰余金		1,848,076	11.1	1,160,830	6.8	687,246
土地再評価差額金		2,492,613	15.0	2,451,069	14.4	41,544
その他有価証券評価差額金		39,120	0.2	333,966	2.0	373,086
為替換算調整勘定		42,150	0.3	62,409	0.4	20,259
自己株式		2,833	0.0	4,397	0.0	1,564
資本合計		3,137,963	18.9	3,644,742	21.5	506,779
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,609,685	100.0	16,981,825	100.0	372,140

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			16,675,119	100.0		16,328,869	100.0	346,250
売上原価			12,544,848	75.2		12,221,184	74.8	323,664
売上総利益			4,130,271	24.8		4,107,685	25.2	22,586
販売費及び一般管理費	1		3,821,295	22.9		3,773,200	23.1	48,095
営業利益			308,976	1.9		334,485	2.1	25,509
営業外収益								
1 受取利息		2,289			564			
2 受取配当金		19,012			14,511			
3 持分法による投資利益		32,049			15,467			
4 雑収入		120,424	173,774	1.0	89,766	120,308	0.7	53,466
営業外費用								
1 支払利息		124,897			129,323			
2 クレーム補償損失		21,488			15,391			
3 棚卸資産廃却損		22,226			30,152			
4 手形売却損		73,000			63,687			
5 雑損失		80,482	322,093	1.9	68,953	307,506	1.9	14,587
経常利益			160,657	1.0		147,287	0.9	13,370
特別利益								
1 投資有価証券売却益		14,571			106,786			
2 固定資産売却益	3	185,644						
3 役員退職慰労 引当金戻入益		97,655	297,870	1.7		106,786	0.7	191,084
特別損失								
1 営業所閉鎖損					11,101			
2 投資有価証券売却損		56,669			9,048			
3 ゴルフ会員権評価損		94,117			5,700			
4 投資有価証券評価損		149,723			4,533			
5 特定工事損失	4	106,626						
6 その他の特別損失		31,176	438,311	2.6		30,382	0.2	407,929
税金等調整前当期純利益			20,216	0.1		223,691	1.4	203,475
法人税、住民税及び事業税		59,185			35,421			
法人税等調整額		15,491	43,694	0.3	5,877	41,298	0.3	2,396
少数株主利益			18,716	0.1				
少数株主損失						14,667	0.1	33,383
当期純利益						197,060	1.2	239,254
当期純損失			42,194	0.3				

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		490,186	490,186		490,186
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額				490,186	490,186
資本剰余金期末残高			490,186		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,824,670		1,848,076
利益剰余金増加高					
1 資本準備金振替額				490,186	
2 土地再評価差額金取崩額		18,788			
3 当期純利益			18,788	197,060	687,246
利益剰余金減少高					
当期純損失		42,194	42,194		
利益剰余金期末残高			1,848,076		1,160,830

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損益		20,216	223,691	203,475
2 減価償却費		283,061	266,533	16,528
3 連結調整勘定償却額		3,477	2,826	651
4 貸倒引当金の増減額		49,636	76,356	125,992
5 退職給付引当金の増減額		15,440	56,059	40,619
6 受取利息及び受取配当金		21,301	15,075	6,226
7 支払利息		124,897	129,323	4,426
8 役員退職慰労引当金戻入益		97,655		97,655
9 投資有価証券売却益		14,571	106,786	92,215
10 固定資産売却益		185,644		185,644
11 投資有価証券評価損		149,723	4,533	145,190
12 ゴルフ会員権評価損		94,117	5,700	88,417
13 投資有価証券売却損		56,669	9,048	47,621
14 持分法による投資利益		32,049	15,467	16,582
15 クレーム補償損失		21,488	15,391	6,097
16 売上債権の増減額		414,428	9,349	405,079
17 たな卸資産の増減額		368,967	123,899	492,866
18 仕入債務の増減額		869,776	222,372	1,092,148
19 その他		82,516	51,581	134,097
小計		357,413	702,721	345,308
20 利息及び配当金の受取額		20,129	17,742	2,387
21 利息の支払額		123,565	128,191	4,626
22 クレーム補償の支払額		27,874	16,032	11,842
23 法人税等の支払額		56,978	56,240	738
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,125	520,000	350,875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		4,997		4,997
2 有価証券の売却等による収入		14,996	4,997	9,999
3 有形固定資産の取得による支出		137,507	132,163	5,344
4 有形固定資産の売却による収入		961,056		961,056
5 投資有価証券の取得による支出		73,653	112,087	38,434
6 投資有価証券の売却による収入		126,755	421,584	294,829
7 貸付金の回収による収入		13,545	10,010	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		900,195	192,341	707,854
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		64,594	436,654	501,248
2 長期借入れによる収入		150,000	1,614,000	1,464,000
3 長期借入金の返済による支出		1,725,749	1,795,692	69,943
4 その他		1,786	1,564	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,512,941	619,910	893,031
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	19	2
現金及び現金同等物の増減額		443,604	92,450	536,054
現金及び現金同等物の期首残高		1,673,356	1,229,752	443,604
現金及び現金同等物の期末残高		1,229,752	1,322,202	92,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数 15社 大阪トウペ販売(株) 東京トウペ販売(株) 名古屋トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州トウペ販売(株) 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) トウペライフサービス(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数 15社 大阪トウペ販売(株) 東京トウペ販売(株) 名古屋トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州トウペ販売(株) 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) トウペライフサービス(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社 であります。 徳亜樹脂股 有限公司 (関連会社) 適用外の関連会社(井上塗料(株)、 三和工業(株)他)は、それぞれ連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社 であります。 徳亜樹脂股 有限公司 (関連会社) 適用外の関連会社(井上塗料(株)、 三和工業(株)他)は、それぞれ連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>トウペライフサービス(株)の決算日は12 月31日であり、連結財務諸表の作成に 当たっては、12月31日現在の決算財務 諸表を採用していますが、連結決算日 との間に生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 原則として総平均法による原価法を採用していますが、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定額法を採用し、連結子会社は全て定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,990,266千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度に割引率を3%から2%へ変更しております。この変更に伴い退職給付債務が194,831千円増加いたしました。当連結会計年度の損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に同規程の適用の停止を取締役会で決定したため、当連結会計年度末の要支給額はありませ</p> <p>ん。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,990,266千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。 なお、持分法適用においても、連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	受取手形割引高 3,197,141千円 受取手形裏書譲渡高 12,075千円	受取手形割引高 2,884,304千円 受取手形裏書譲渡高 6,117千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 754,299千円 構築物 233,385千円 機械装置 458,573千円 土地 5,218,276千円 投資有価証券 1,102,415千円 受取手形 176,956千円 合計 7,943,904千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 433,118千円 構築物 114,689千円 機械装置 458,573千円 土地 2,221,053千円 合計 3,227,433千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,694,643千円 長期借入金 2,809,515千円 (1年以内返済分を含む) 合計 4,504,158千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 397,500千円 長期借入金 1,624,500千円 (1年以内返済分を含む) 合計 2,022,000千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 759,188千円 構築物 223,522千円 機械装置 419,490千円 土地 5,099,453千円 投資有価証券 1,013,667千円 受取手形 178,839千円 合計 7,694,159千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 367,050千円 構築物 111,638千円 機械装置 419,490千円 土地 2,147,535千円 合計 3,045,713千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 割引手形 99,942千円 短期借入金 1,417,835千円 長期借入金 2,292,173千円 (1年以内返済分を含む) 合計 3,809,950千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 576,000千円 長期借入金 1,138,000千円 (1年以内返済分を含む) 合計 1,714,000千円
3	有形固定資産の減価償却累計額 7,469,829千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,680,736千円
4	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 210,698千円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 271,338千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股 有限公司 76,120千円 従業員 8,430千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 149,002千円 計 233,552千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股 有限公司 32,000千円 従業員 6,128千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 138,850千円 計 176,978千円

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 775,059千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063,816千円</p>
7	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 39,801株</p>	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 53,631株</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 1,523,039千円 運送費 481,932千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 1,416,921千円 運送費 500,401千円</p>
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は691,035千円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は658,475千円であります。</p>
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地及び建物 185,644千円</p>	
4	<p>長期の沖縄米軍塗装工事における異常原価の発生に伴う損失であります。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,229,180千円	現金及び預金勘定 1,311,629千円
有価証券勘定 5,569千円	有価証券勘定 10,573千円
計 1,234,749千円	計 1,322,202千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券 4,997千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 千円
現金及び現金同等物 1,229,752千円	現金及び現金同等物 1,322,202千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 ・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,217</td> <td>324,140</td> <td>346,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>13,627</td> <td>109,322</td> <td>122,949</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,590</td> <td>214,818</td> <td>223,408</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	22,217	324,140	346,357	減価償却 累計額相当額	13,627	109,322	122,949	期末残高 相当額	8,590	214,818	223,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 ・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,217</td> <td>416,473</td> <td>438,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>17,969</td> <td>169,882</td> <td>187,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,248</td> <td>246,591</td> <td>250,839</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	22,217	416,473	438,690	減価償却 累計額相当額	17,969	169,882	187,851	期末残高 相当額	4,248	246,591	250,839
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	22,217	324,140	346,357																														
減価償却 累計額相当額	13,627	109,322	122,949																														
期末残高 相当額	8,590	214,818	223,408																														
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	22,217	416,473	438,690																														
減価償却 累計額相当額	17,969	169,882	187,851																														
期末残高 相当額	4,248	246,591	250,839																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,839千円	1年超	163,569千円	合計	223,408千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,422千円	1年超	175,417千円	合計	250,839千円																				
1年以内	59,839千円																																
1年超	163,569千円																																
合計	223,408千円																																
1年以内	75,422千円																																
1年超	175,417千円																																
合計	250,839千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,042千円	減価償却費相当額	49,042千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,402千円	減価償却費相当額	72,402千円																								
支払リース料	49,042千円																																
減価償却費相当額	49,042千円																																
支払リース料	72,402千円																																
減価償却費相当額	72,402千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	812,781	904,138	91,357
債券			
その他			
小計	812,781	904,138	91,357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439,349	309,191	130,158
債券			
その他			
小計	439,349	309,191	130,158
合計	1,252,130	1,213,329	38,801

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損149,211千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126,755	14,571	56,669

(注) MMFの売却額は含めておりません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
債券	4,997

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	255,448
その他	4,572
合計	260,020

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	4,997			
その他		4,000		
合計	4,997	4,000		

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	906,269	1,494,077	587,808
小計	906,269	1,494,077	587,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	121,912	101,509	20,403
小計	121,912	101,509	20,403
合計	1,028,181	1,595,586	567,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
324,046	106,786	9,048

(注) MMFの売却額は含めておりません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,916
その他	14,573
合計	189,489

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他		4,000		
合計		4,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の管理部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,059,656千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">481,843千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,552,008千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">210,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,427千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,059,656千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	481,843千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,552,008千円	年金資産	210,378千円	退職給付引当金	815,427千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,880,663千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">408,482千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,422,675千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">178,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,486千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,880,663千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	408,482千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,422,675千円	年金資産	178,020千円	退職給付引当金	871,486千円												
退職給付債務	3,059,656千円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	481,843千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,552,008千円																																				
年金資産	210,378千円																																				
退職給付引当金	815,427千円																																				
退職給付債務	2,880,663千円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	408,482千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,422,675千円																																				
年金資産	178,020千円																																				
退職給付引当金	871,486千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,904千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,882千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,428千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">73,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,827千円</td> </tr> </table>	勤務費用	117,904千円	利息費用	91,882千円	期待運用収益	5,150千円	数理計算上の差異の費用処理額	39,428千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	割増退職金等	73,430千円	退職給付費用	446,827千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113,827千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,043千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,481千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">46,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,329千円</td> </tr> </table>	勤務費用	113,827千円	利息費用	59,043千円	期待運用収益	3,156千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,481千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	割増退職金等	46,801千円	退職給付費用	401,329千円								
勤務費用	117,904千円																																				
利息費用	91,882千円																																				
期待運用収益	5,150千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	39,428千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																																				
割増退職金等	73,430千円																																				
退職給付費用	446,827千円																																				
勤務費用	113,827千円																																				
利息費用	59,043千円																																				
期待運用収益	3,156千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	55,481千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																																				
割増退職金等	46,801千円																																				
退職給付費用	401,329千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,397千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">245,143千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">588,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,383千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,022,625千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,008,344千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,281千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,661,742千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,662,576千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,648,295千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,645千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,661,742千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">103.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">138.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">216.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">216.1%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が82,410千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の貸方計上額が690千円減少し、土地再評価差額金が83,087千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,397千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	245,143千円	繰越欠損金	588,702千円	その他	99,383千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,022,625千円	評価性引当額	1,008,344千円	<hr/>		繰延税金資産合計	14,281千円	その他	575千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	259千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,661,742千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,662,576千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,648,295千円	流動資産 繰延税金資産	3,636千円	固定資産 繰延税金資産	10,645千円	流動負債 繰延税金負債	575千円	固定負債 繰延税金負債	259千円	再評価に係る繰延税金負債	1,661,742千円	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	103.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.2%	住民税均等割等	138.6%	評価性引当金	216.6%	その他	179.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">309,925千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">440,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,161千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">912,421千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">904,592千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,637千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,703,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,935,922千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,928,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,637千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,703,285千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">14.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	71,939千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	309,925千円	繰越欠損金	440,396千円	その他	90,161千円	<hr/>		繰延税金資産小計	912,421千円	評価性引当額	904,592千円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,829千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	232,637千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,935,922千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,928,093千円	流動資産 繰延税金資産	7,231千円	固定資産 繰延税金資産	598千円	流動負債 繰延税金負債	232,637千円	固定負債 繰延税金負債	232,637千円	再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	11.2%	評価性引当金	16.1%	その他	60.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%
貸倒引当金損金算入限度超過額	89,397千円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	245,143千円																																																																																																																		
繰越欠損金	588,702千円																																																																																																																		
その他	99,383千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,022,625千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,008,344千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	14,281千円																																																																																																																		
その他	575千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	259千円																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,661,742千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,662,576千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	1,648,295千円																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	3,636千円																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	10,645千円																																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	575千円																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	259千円																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	1,661,742千円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	103.9%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.2%																																																																																																																		
住民税均等割等	138.6%																																																																																																																		
評価性引当金	216.6%																																																																																																																		
その他	179.4%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.1%																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,939千円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	309,925千円																																																																																																																		
繰越欠損金	440,396千円																																																																																																																		
その他	90,161千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	912,421千円																																																																																																																		
評価性引当額	904,592千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	7,829千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	232,637千円																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,935,922千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	1,928,093千円																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	7,231千円																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	598千円																																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	232,637千円																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	232,637千円																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																		
住民税均等割等	11.2%																																																																																																																		
評価性引当金	16.1%																																																																																																																		
その他	60.4%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																																																																		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,496,994	2,178,125	16,675,119		16,675,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	14,496,994	2,178,125	16,675,119	()	16,675,119
営業費用	13,974,219	1,834,758	15,808,977	557,166	16,366,143
営業利益	522,775	343,367	866,142	(557,166)	308,976
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,165,147	1,419,128	11,584,275	5,025,410	16,609,685
減価償却費	225,664	52,825	278,489	4,572	283,061
資本的支出	75,140	23,477	98,617	14,043	112,660

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,135,714	2,193,155	16,328,869		16,328,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	14,135,714	2,193,155	16,328,869	()	16,328,869
営業費用	13,490,696	1,917,206	15,407,902	586,482	15,994,384
営業利益	645,018	275,949	920,967	(586,482)	334,485
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,244,891	1,378,813	11,623,704	5,366,192	16,989,896
減価償却費	211,558	49,942	261,500	5,033	266,533
資本的支出	88,170	15,608	103,778	550	104,328

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、船舶、車両、建設資材、機械 金属、皮革、家庭、道路標示用等各種塗料塗装工 事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 557,166千円

当連結会計年度 586,482千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,025,410千円

当連結会計年度 5,366,192千円

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	古河機械 金属(株)	東京都 千代田 区	23,608,551	機械・ 金属化学工 業他の 製造・ 販売	直接 22	兼任 2人	古河機械 金属(株)の 製品の購 入	原材料の 購入	442,151	買掛金	59,019
										支払手形	225,617
								製商品等の 販売	22,098	売掛金	2,694

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	古河機械 金属(株)	東京都 千代田 区	28,208,183	機械・ 金属化学工 業他の 製造・ 販売	直接 22	兼任 2人	古河機械 金属(株)の 製品の購 入	原材料の 購入	589,143	買掛金	67,353
										支払手形	275,994
								製商品等の 販売	17,399	売掛金	11,547

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	120.80円	1株当たり純資産額	140.45円
1株当たり当期純損失	1.70円	1株当たり当期純利益	7.57円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算上の当期純損失 42,194千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 44,292千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>持分法適用会社の利益処分による役員賞与金 2,098千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,979,035株</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算上の当期純利益 197,060千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 196,453千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>持分法適用会社の利益処分による役員賞与金 607千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,953,731株</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,461,468	3.9
化成品事業	1,386,433	6.9
合計	9,847,901	4.3

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短い
ため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	14,135,714	2.5
化成品事業	2,193,155	0.7
合計	16,328,869	2.1

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月27日

上場会社名 株式会社 トウペ

上場取引所 東 大

コード番号 4614

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tohpe.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 徹

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 加東 保

TEL (072) 243-6411

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	14,879	1.6	337	1.4	169	31.3
15年 3月期	15,122	4.1	333	-	247	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	171	-	6.58	-	5.1	1.0	1.1
15年 3月期	97	-	3.74	-	3.0	1.4	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 25,953,731株 15年 3月期 25,979,035株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	16,579	3,630	21.9	139.91
15年 3月期	16,018	3,132	19.5	120.62

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 25,946,369株 15年 3月期 25,961,099株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 53,631株 15年 3月期 38,901株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,400	130	160	0.00	-	-
通 期	14,800	300	30	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円16銭

業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

また、上記記載金額は、百万円未満四捨五入で表示しています。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第135期 (平成15年3月31日)		第136期 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		849,478		919,144		69,666
2 受取手形	1 2 7	1,066,097		1,253,079		186,982
3 売掛金	7	2,230,607		2,244,448		13,841
4 有価証券		4,997				4,997
5 商品		77,739		128,647		50,908
6 製品		1,247,291		1,334,475		87,184
7 原材料		251,730		264,193		12,463
8 仕掛品及び半製品		233,613		217,868		15,745
9 前払費用		36,191		25,614		10,577
10 未収入金	7	326,078		325,519		559
11 その他の流動資産		116,545		115,535		1,010
貸倒引当金		135,984		201,000		65,016
流動資産合計		6,304,382	39.4	6,627,522	40.0	323,140
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2 3	944,380		897,628		46,752
2 構築物		243,997		228,911		15,086
3 機械装置		595,534		544,926		50,608
4 車両運搬具		23,942		24,952		1,010
5 工具・器具・備品		158,080		145,070		13,010
6 土地	8	5,512,476		5,512,476		0
7 建設仮勘定				9,503		9,503
有形固定資産合計		7,478,409	(46.7)	7,363,466	(44.4)	114,943
(2) 無形固定資産						
1 特許権		23,846				23,846
2 ソフトウェア		25,314		20,251		3,595
3 電話加入権		16,946		16,946		0
無形固定資産合計		66,106	(0.4)	37,197	(0.2)	28,909
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2	1,346,201		1,553,374		207,173
2 関係会社株式	2	645,497		806,049		160,552
3 関係会社出資金		1,800		1,800		0
4 長期貸付金		20,100		19,950		150
5 破産等債権		163,689		232,361		68,672
6 会員権		42,960		37,650		5,310
7 その他の投資		105,858		104,238		1,620
貸倒引当金		156,017		204,633		48,616
投資その他の資産合計		2,170,088	(13.5)	2,550,789	(15.4)	380,701
固定資産合計		9,714,603	60.6	9,951,452	60.0	236,849
資産合計		16,018,985	100.0	16,578,974	100.0	559,989

区分	注記 番号	第135期 (平成15年3月31日)		第136期 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	7	3,706,578		3,915,537		208,959
2	7	1,049,199		1,140,353		91,154
3	2	1,838,800		1,518,835		319,965
4	2	1,333,102		1,305,572		27,530
5		283,946		304,510		20,564
6		23,991		24,706		715
7		544,071		543,730		341
8		5,071		2,104		2,968
9		111,950		97,678		14,272
10		98,434		26,319		72,114
流動負債合計		8,995,142	56.2	8,879,344	53.6	115,798
固定負債						
1	2	1,476,413		1,328,251		148,162
2				230,384		230,384
3	8	1,661,742		1,703,285		41,543
4		754,154		807,462		53,308
固定負債合計		3,892,309	24.3	4,069,382	24.5	177,073
負債合計		12,887,451	80.5	12,948,726	78.1	61,275
(資本の部)						
資本金						
	4	2,087,343	13.0	2,087,343	12.6	0
資本剰余金						
資本準備金		490,186				490,186
資本剰余金合計		490,186	3.1			490,186
利益剰余金						
当期末処理損失		1,896,325		1,235,295		661,030
利益剰余金合計		1,896,325	11.9	1,235,295	7.5	661,030
土地再評価差額金		2,492,613	15.6	2,451,069	14.8	41,544
その他有価証券評価差額金		39,450	0.3	331,528	2.0	370,978
自己株式		2,833	0.0	4,397	0.0	1,564
資本合計		3,131,534	19.5	3,630,248	21.9	498,714
負債及び資本合計		16,018,985	100.0	16,578,974	100.0	559,989

損益計算書

区分	注記 番号	第135期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第136期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	3		15,121,596	100.0		14,879,364	100.0	242,232
売上原価	3							
1 製品商品期首たな卸高		1,550,688			1,325,030			
2 当期製品製造原価		9,441,994			9,847,901			
3 当期商品仕入高		3,895,473			3,585,672			
合計		14,888,155			14,758,603			
4 他勘定振替高	1	2,082,998			2,022,194			
5 製品商品期末たな卸高		1,325,030	11,480,127	75.9	1,463,122	11,273,287	75.8	206,840
売上総利益			3,641,469	24.1		3,606,077	24.2	35,392
販売費及び一般管理費	2		3,308,889	21.9		3,268,846	22.0	40,043
営業利益			332,580	2.2		337,231	2.2	4,651
営業外収益								
1 受取利息	3	9,252			6,787			
2 受取配当金	3	106,110			33,112			
3 特許権使用料収入		13,600			11,400			
4 雑収入	3	96,564	225,526	1.5	81,327	132,626	0.9	92,900
営業外費用								
1 支払利息		124,069			128,978			
2 クレーム補償損失		21,488			15,391			
3 棚卸資産廃却損		22,226			30,152			
4 手形売却損		68,661			62,440			
5 雑損失		74,974	311,418	2.1	63,453	300,414	2.0	11,004
経常利益			246,688	1.6		169,443	1.1	77,245
特別利益								
1 投資有価証券売却益		12,334			105,431			
2 役員退職慰労引当金戻入益		97,655	109,989	0.7		105,431	0.7	4,558
特別損失								
1 貸倒引当金繰入額					55,500			
2 投資有価証券評価損		145,004			9,783			
3 投資有価証券売却損		56,546			9,048			
4 ゴルフ会員権評価損		94,117			5,700			
5 特定工事損失	5	106,626						
6 その他の特別損失		41,156	443,449	2.9		80,031	0.5	363,418
税引前当期純利益						194,843	1.3	281,615
税引前当期純損失			86,772	0.6				
法人税、住民税 及び事業税		24,000			24,000			
法人税等調整額		13,605	10,395	0.0		24,000	0.2	13,605
当期純利益						170,843	1.1	268,010
当期純損失			97,167	0.6				
前期繰越損失			1,817,946			1,406,138		411,808
土地再評価差額金取崩額			18,788					18,788
当期末処理損失			1,896,325			1,235,295		661,030

損失処理案

		第135期 (平成15年6月27日)		第136期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,896,325		1,235,295
損失処理額					
1 資本準備金取崩額		490,186	490,186		
次期繰越損失			1,406,138		1,235,295

重要な会計方針

<p>第135期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 及び車両運搬具 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,932,447千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。 なお、当期に割引率を3%から2%へ変更しております。 この変更に伴い退職給付債務が194,831千円増加いたしました。当期の損益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,932,447千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当期に同規程の適用の停止を取締役会で決定したため、当期末の要支給額はありません。</p>	
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第135期 (平成15年3月31日)	第136期 (平成16年3月31日)																																																																																						
1	この他に受取手形割引高3,119,345千円があります。	この他に受取手形割引高2,806,466千円があります。																																																																																						
2	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>754,299千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>233,385千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>458,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,218,276千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,066,191千円</td></tr> <tr><td>関係会社有価証券</td><td>36,224千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>176,956千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,943,904千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>433,118千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>114,689千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>458,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,221,053千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,227,433千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,694,643千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,809,515千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,504,158千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>397,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,624,500千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,022,000千円</td></tr> </table>	建物	754,299千円	構築物	233,385千円	機械装置	458,573千円	土地	5,218,276千円	投資有価証券	1,066,191千円	関係会社有価証券	36,224千円	受取手形	176,956千円	合計	7,943,904千円	建物	433,118千円	構築物	114,689千円	機械装置	458,573千円	土地	2,221,053千円	合計	3,227,433千円	短期借入金	1,694,643千円	長期借入金	2,809,515千円	(1年以内返済分を含む)		合計	4,504,158千円	短期借入金	397,500千円	長期借入金	1,624,500千円	(1年以内返済分を含む)		合計	2,022,000千円	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>759,188千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>223,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>419,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,099,453千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>933,295千円</td></tr> <tr><td>関係会社有価証券</td><td>80,372千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>178,839千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,694,159千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>367,050千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>111,638千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>419,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,147,535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,045,713千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>割引手形</td><td>99,942千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,417,835千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,292,173千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,809,950千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>576,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,138,000千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,714,000千円</td></tr> </table>	建物	759,188千円	構築物	223,522千円	機械装置	419,490千円	土地	5,099,453千円	投資有価証券	933,295千円	関係会社有価証券	80,372千円	受取手形	178,839千円	合計	7,694,159千円	建物	367,050千円	構築物	111,638千円	機械装置	419,490千円	土地	2,147,535千円	合計	3,045,713千円	割引手形	99,942千円	短期借入金	1,417,835千円	長期借入金	2,292,173千円	(1年以内返済分を含む)		合計	3,809,950千円	短期借入金	576,000千円	長期借入金	1,138,000千円	(1年以内返済分を含む)		合計	1,714,000千円
建物	754,299千円																																																																																							
構築物	233,385千円																																																																																							
機械装置	458,573千円																																																																																							
土地	5,218,276千円																																																																																							
投資有価証券	1,066,191千円																																																																																							
関係会社有価証券	36,224千円																																																																																							
受取手形	176,956千円																																																																																							
合計	7,943,904千円																																																																																							
建物	433,118千円																																																																																							
構築物	114,689千円																																																																																							
機械装置	458,573千円																																																																																							
土地	2,221,053千円																																																																																							
合計	3,227,433千円																																																																																							
短期借入金	1,694,643千円																																																																																							
長期借入金	2,809,515千円																																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																																								
合計	4,504,158千円																																																																																							
短期借入金	397,500千円																																																																																							
長期借入金	1,624,500千円																																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																																								
合計	2,022,000千円																																																																																							
建物	759,188千円																																																																																							
構築物	223,522千円																																																																																							
機械装置	419,490千円																																																																																							
土地	5,099,453千円																																																																																							
投資有価証券	933,295千円																																																																																							
関係会社有価証券	80,372千円																																																																																							
受取手形	178,839千円																																																																																							
合計	7,694,159千円																																																																																							
建物	367,050千円																																																																																							
構築物	111,638千円																																																																																							
機械装置	419,490千円																																																																																							
土地	2,147,535千円																																																																																							
合計	3,045,713千円																																																																																							
割引手形	99,942千円																																																																																							
短期借入金	1,417,835千円																																																																																							
長期借入金	2,292,173千円																																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																																								
合計	3,809,950千円																																																																																							
短期借入金	576,000千円																																																																																							
長期借入金	1,138,000千円																																																																																							
(1年以内返済分を含む)																																																																																								
合計	1,714,000千円																																																																																							
3	有形固定資産の減価償却累計額は7,186,694千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は7,405,503千円であります。																																																																																						
4	<table> <tr><td>会社が発行する株式</td><td>普通株式</td><td>80,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td>26,000千株</td></tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	80,000千株	発行済株式数	普通株式	26,000千株	<table> <tr><td>会社が発行する株式</td><td>普通株式</td><td>80,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td>26,000千株</td></tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	80,000千株	発行済株式数	普通株式	26,000千株																																																																										
会社が発行する株式	普通株式	80,000千株																																																																																						
発行済株式数	普通株式	26,000千株																																																																																						
会社が発行する株式	普通株式	80,000千株																																																																																						
発行済株式数	普通株式	26,000千株																																																																																						
5	自己株式の保有数 普通株式 39,801株	自己株式の保有数 普通株式 53,631株																																																																																						
6	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr><td>徳亜樹脂股 有限公司</td><td>76,120千円</td></tr> <tr><td>九州東亜商事株式会社</td><td>40,247千円</td></tr> <tr><td>九州トウベ販売株式会社</td><td>28,293千円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>8,430千円</td></tr> </table> <p>未払設備リース料に対する保証債務</p> <table> <tr><td>中村塗料販売株式会社</td><td>149,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>302,092千円</td></tr> </table>	徳亜樹脂股 有限公司	76,120千円	九州東亜商事株式会社	40,247千円	九州トウベ販売株式会社	28,293千円	従業員	8,430千円	中村塗料販売株式会社	149,002千円	計	302,092千円	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr><td>徳亜樹脂股 有限公司</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>九州東亜商事株式会社</td><td>54,150千円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>6,128千円</td></tr> </table> <p>未払設備リース料に対する保証債務</p> <table> <tr><td>中村塗料販売株式会社</td><td>138,850千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,128千円</td></tr> </table>	徳亜樹脂股 有限公司	32,000千円	九州東亜商事株式会社	54,150千円	従業員	6,128千円	中村塗料販売株式会社	138,850千円	計	231,128千円																																																																
徳亜樹脂股 有限公司	76,120千円																																																																																							
九州東亜商事株式会社	40,247千円																																																																																							
九州トウベ販売株式会社	28,293千円																																																																																							
従業員	8,430千円																																																																																							
中村塗料販売株式会社	149,002千円																																																																																							
計	302,092千円																																																																																							
徳亜樹脂股 有限公司	32,000千円																																																																																							
九州東亜商事株式会社	54,150千円																																																																																							
従業員	6,128千円																																																																																							
中村塗料販売株式会社	138,850千円																																																																																							
計	231,128千円																																																																																							
7	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>355,602千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>252,340千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>215,217千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>224,483千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>216,579千円</td></tr> </table>	受取手形	355,602千円	売掛金	252,340千円	未収入金	215,217千円	支払手形	224,483千円	買掛金	216,579千円	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>423,369千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>286,993千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>208,994千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>275,994千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>253,340千円</td></tr> </table>	受取手形	423,369千円	売掛金	286,993千円	未収入金	208,994千円	支払手形	275,994千円	買掛金	253,340千円																																																																		
受取手形	355,602千円																																																																																							
売掛金	252,340千円																																																																																							
未収入金	215,217千円																																																																																							
支払手形	224,483千円																																																																																							
買掛金	216,579千円																																																																																							
受取手形	423,369千円																																																																																							
売掛金	286,993千円																																																																																							
未収入金	208,994千円																																																																																							
支払手形	275,994千円																																																																																							
買掛金	253,340千円																																																																																							

	第135期 (平成15年3月31日)	第136期 (平成16年3月31日)
8	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 775,059千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063,816千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
9	資本の欠損の額 1,899,158千円	資本の欠損の額 1,239,692千円
10		<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は331,528千円であります。</p>

(損益計算書関係)

	第135期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 材料費勘定振替高 479,156千円 製造委託先への製品支給高他 1,603,842千円 計 2,082,998千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 材料費勘定振替高 451,883千円 製造委託先への製品支給高他 1,570,311千円 計 2,022,194千円
2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 489,141千円 給料手当等 1,041,504千円 厚生費 187,429千円 退職給付費用 290,178千円 旅費・交通費 180,728千円 減価償却費 80,999千円 賃借料 312,040千円 製品保証等引当金繰入額 2,104千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 506,216千円 給料手当等 1,001,519千円 厚生費 165,055千円 退職給付費用 273,330千円 旅費・交通費 171,046千円 減価償却費 69,896千円 賃借料 262,094千円 製品保証等引当金繰入額 千円
3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 売上高 1,982,055千円 商品仕入高 1,578,804千円 原料購入高 442,151千円 外注加工費等 291,929千円 受取利息 7,086千円 受取配当金 89,228千円 不動産賃貸収入他 39,117千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 売上高 1,720,463千円 商品仕入高 1,543,317千円 原料購入高 589,143千円 外注加工費等 309,481千円 受取利息 6,277千円 受取配当金 20,586千円 不動産賃貸収入他 36,885千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、691,035千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、658,475千円であります。
5	長期の沖縄米軍塗装工事における異常原価の発生に伴う損失であります。	

(リース取引関係)

第135期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第136期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	22,217	324,140	346,357	取得価額相当額	22,217	416,473	438,690
減価償却累計額相当額	13,627	109,322	122,949	減価償却累計額相当額	17,969	169,882	187,851
期末残高相当額	8,590	214,818	223,408	期末残高相当額	4,248	246,591	250,839
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			59,839千円	1年以内			75,422千円
1年超			163,569千円	1年超			175,417千円
合計			223,408千円	合計			250,839千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49,042千円	支払リース料			72,402千円
減価償却費相当額			49,042千円	減価償却費相当額			72,402千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				同左			
によっております。							

(有価証券関係)

第135期(平成15年3月31日)	第136期(平成16年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

第135期 (平成15年3月31日)	第136期 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">554,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,290千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">950,186千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">950,186千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,661,741千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,661,741千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,661,741千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,689千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	226,722千円	繰越欠損金	554,485千円	その他	83,290千円			繰延税金資産小計	950,186千円	評価性引当額	950,186千円			繰延税金資産合計	千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,661,741千円			繰延税金負債合計	1,661,741千円			繰延税金負債の純額	1,661,741千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">287,166千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">415,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,646千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">912,169千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">912,169千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">230,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,703,285千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,933,669千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,933,669千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,754千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	287,166千円	繰越欠損金	415,603千円	その他	86,646千円			繰延税金資産小計	912,169千円	評価性引当額	912,169千円			繰延税金資産合計	千円	其他有価証券評価差額金による繰延税金負債	230,384千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円			繰延税金負債合計	1,933,669千円			繰延税金負債の純額	1,933,669千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,689千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	226,722千円																																																										
繰越欠損金	554,485千円																																																										
その他	83,290千円																																																										
繰延税金資産小計	950,186千円																																																										
評価性引当額	950,186千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,661,741千円																																																										
繰延税金負債合計	1,661,741千円																																																										
繰延税金負債の純額	1,661,741千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,754千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	287,166千円																																																										
繰越欠損金	415,603千円																																																										
その他	86,646千円																																																										
繰延税金資産小計	912,169千円																																																										
評価性引当額	912,169千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
其他有価証券評価差額金による繰延税金負債	230,384千円																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,703,285千円																																																										
繰延税金負債合計	1,933,669千円																																																										
繰延税金負債の純額	1,933,669千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	12.3%	評価性引当金	21.5%	その他	67.8%			税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																										
法定実効税率(調整)	40.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																										
住民税均等割等	12.3%																																																										
評価性引当金	21.5%																																																										
その他	67.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が83,087千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>																																																											

(1 株当たり情報)

第135期		第136期	
1株当たり純資産額	120.62円	1株当たり純資産額	139.91円
1株当たり当期純損失	3.74円	1株当たり当期純利益	6.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>第135期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算上の当期純損失	97,167千円	損益計算上の当期純利益	170,843千円
普通株式に係る当期純損失	97,167千円	普通株式に係る当期純利益	170,843千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	25,979,035株	普通株式の期中平均株式数	25,953,731株

役員 の 異 動

(平成16年5月31日付)

辞 任

常務取締役 岡 村 秀 治

(平成16年6月29日付予定)

1.昇 任

常務取締役 若 狭 國 彦 (取締役技術本部長)
技術本部長、生産本部・品質環境部担当

2.新任取締役候補

常務取締役 西 田 衛 (顧問)
経営企画室長、管理部担当

取 締 役 鈴 木 憲 一 (人事総務部長兼経営企画室長)
人事総務部長、購買部担当

3.新任監査役候補

監査役(常勤) 佐 藤 幸 雄 (営業副本部長兼東京営業部長)

4.退任予定取締役

取 締 役 本 多 明 (当社顧問に就任予定)
人事総務部・購買部担当

5.退任予定監査役

監査役(非常勤) 松 井 繁 武

以 上